

(130) 王寺駅周辺のまちづくり

これまでは

○県と王寺町は協働で「王寺駅周辺地区」のまちづくりについて、検討を進めています。

平成28年8月 まちづくり包括協定締結

平成30年5月 まちづくり基本協定締結

[まちづくりのコンセプト]

西和地域の中核となる拠点機能の強化

○西和医療センターの移転・再整備を検討しています。

西和地域の中核病院である西和医療センターは施設の老朽化が進んでおり、将来の病院のあり方や移転・再整備について、検討を進めています。移転先候補検討地：JR王寺駅南側

○大和川の洪水対策を進めています。

・大和川流域の直轄遊水地の整備を推進
・市町と連携し、内水による床上・床下浸水被害を解消するための貯留施設等を整備

○骨格幹線道路ネットワークの形成や渋滞対策及び通学をはじめとする生活道路の安全安心の確保に資する道路整備などを進めています。

・国道25号斑鳩バイパス、国道168号王寺道路、
県道椿井王寺線 等

○令和2年8月より「県と西和7町との協議の場」で協議を開始しました。

もっと良くするために

広域的な課題について、今後も県と西和7町(平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、上牧町、王寺町、河合町)で、「まちづくり」の協議を行います。

○まちづくり(JR王寺駅周辺におけるまちづくりほか)
(10百万円)

・まちづくりのイメージ整理のための調査・検討等

○安心(医療・介護)(14百万円)

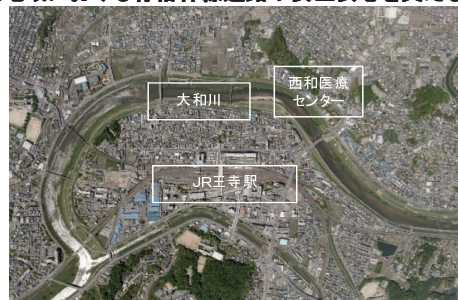
・西和医療センターのあり方検討

○安全(治水)

・西和地域における治水対策を推進

○便利(道路)

・西和地域における骨格幹線道路や安全安心を支える道路の整備



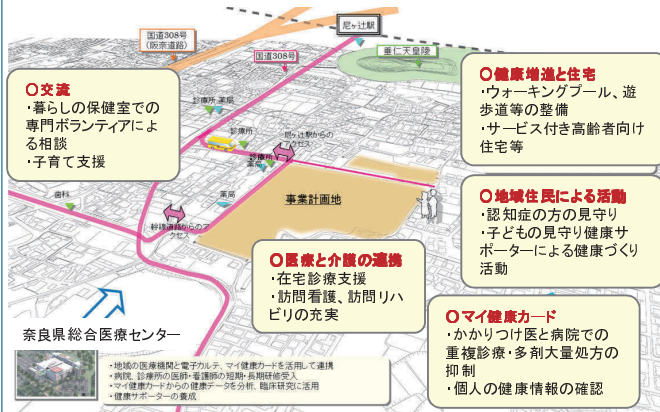
令和3年度予算案 24百万円

(131) 奈良県総合医療センター跡地のまちづくり

これまでは

奈良県総合医療センター跡地のまちづくりの検討を進めてきました。

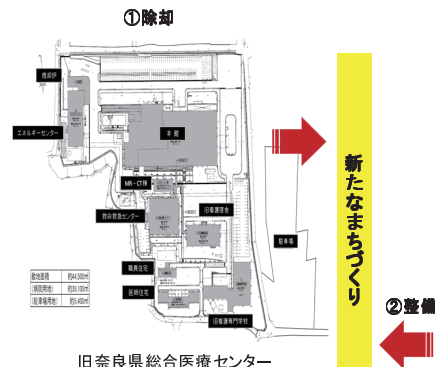
奈良県総合医療センター跡地を活用したまちづくりイメージ



奈良市と協同して、まちづくり計画を進める必要があります。

もっと良くするために

- ・県・奈良市連携による地域包括ケアシステムの拠点づくりをコンセプトとして、まちづくりを進めます。
- ・並行して、旧病院建物の除却工事及び関連調査等を着実に進めます。



導入機能(例)

1. 医療・介護・福祉サービスによる包括的なケア
2. 住まい
3. 交流
4. 子育て支援
5. 飲食・物販
6. 健康増進
7. 公園・広場機能
8. 障がい者・高齢者の就労・社会参加

令和3年度予算案 967百万円

(132) 県域水道ファシリティ・マネジメント

これまで

令和3年1月に県と参加市町村で県域水道一体化の覚書を締結しました。

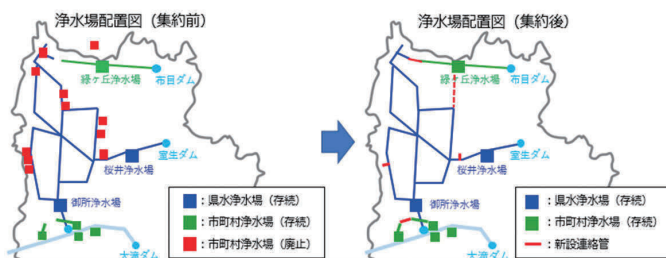
覚書の概要

- ・企業団を令和6年度迄に設立し、令和7年度迄に事業開始
- ・統合時において、水道料金は統一することを基本とする
- ・水道事業で生み出された資産等は、企業団にすべて引継ぐ
- ・統合に向けた協議検討を行うため、R3年度に(仮称)奈良県広域水道企業団設立準備協議会を発足させ、準備室を設置

県域水道一体化が達成できた場合、投資の削減や国の交付金の活用により**686億円**の効果が見込まれます。

[施設共同化]290億円(令和7~30年度)

- ・市町村浄水場の集約化による投資削減
- ・段階的に市町村浄水場を廃止
- ・送配水施設の最適化による投資削減



[交付金の活用]396億円(令和7~16年度)

- ・広域化事業交付金
- ・運営基盤強化等事業交付金

もっと良くするために

上水道エリア(895百万円) [債務負担行為 492百万円]

○県域水道一体化のメリット

- ◆水道料金の上昇抑制、老朽化施設の更新促進
現在の投資ペース110億円/年を160億円超/年にペースアップしても料金の上昇抑制が可能
試算結果(160億円超/年の投資ペース)
単独経営料金(R30)284円/㎡ > 一体化統一料金(R30)237円/㎡

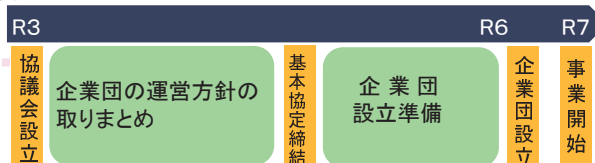
◆運営体制の強化

業務・システム共同化、官民連携を進める

○一体化実現に向けて課題となる事項の解決

- ・令和2年度の覚書に基づき、令和3年度より県と市町村で協議会を設立し、水道事業の統合に向けて具体的な協議検討を進める。

○今後のスケジュール



簡易水道エリア(40百万円)

○簡易水道事業への支援

- ・公営企業会計の適用等の、国の制度改正への対応支援及び新県域水道ビジョンの目標である「受け皿体制」の検討

令和3年度予算案 935百万円 [債務負担行為 492百万円]

(133) ごみ処理広域化奈良モデル

これまで

県・市町村長サミットにおいて議論をスタートさせ、県は、市町村が連携して実施する「ごみの共同処理」に対して、技術・財政支援をしてきました。

○県ごみ処理広域化補助金制度の創設(H28.4)

○各地域の進捗

- ・やまと広域環境衛生事務組合(H29.6完成)
- ・山辺・県北西部広域環境衛生組合(H28.4設立) 基本設計・調査等着手(H28~)
- ・さくら広域環境衛生組合(H28.4設立) 基本設計・調査等着手(H28~)
- ・橿原・高市地域(橿原市、高取町、明日香村) 一般廃棄物処理に関する協定締結(H30.11)
- ・県北部地域(奈良市、大和郡山市、生駒市、平群町、斑鳩町) 勉強会開催(H29.2~)

○施設整備状況

25施設(H27)→21施設(令和元年度末現在)



もっと良くするために

市町村が連携して実施するごみ処理施設の整備に対して支援し、**ごみ処理の広域化を進めていきます。**

整備目標

25施設(H27)→15施設(令和7年度)

- ・山辺・県北西部広域環境衛生組合 (R7完成目標)

(大和高田市、天理市、山添村、三郷町、安堵町、川西町、三宅町、上牧町、広陵町、河合町)

- ・さくら広域環境衛生組合 (R5完成目標)

(大淀町、下市町、黒滝村、天川村、川上村、東吉野村)

- ・県北部地域(奈良市、大和郡山市、斑鳩町) 検討中



財政効果

山辺・県北西部広域環境衛生組合では、7施設を1施設とすることで、市町村の実質負担額が、建設費で約100億円、運営費で年間約9億円縮減(H27県試算)

令和3年度予算案 12百万円

(134) 市町村財政健全化・財政支援の検討

これまでは

全国最下位レベルのまま推移している県内市町村の中でも、特に緊急を要する市町村に対し「重症警報」を発令しました。

【警報対象市町村の状況】

主要財政指標ワースト5に複数の指標で該当
→ 奈良市、五條市、宇陀市、平群町、河合町

① 財政硬直度が進んでいる市町村（経常収支比率）

R1県内ワースト順位	市町村名	R1 経常収支比率	R1全国順位 (1741団体中)
1	黒滝村	105.8	1,738
2	御所市	104.3	1,736
3	天理市	103.9	1,732
4	宇陀市	103.1	1,725
5	河合町	102.2	1,719

② 公債費負担が大きい市町村（実質公債費比率）

R1県内ワースト順位	市町村名	R1 実質公債費比率	R1全国順位 (1741団体中)
1	河合町	20.8	1,740
2	平群町	16.1	1,720
3	香芝市	15.2	1,702
4	五條市	15.0	1,695
5	宇陀市	14.4	1,679

③ 地方債借入金残高の多い市町村（将来負担比率）

R1県内ワースト順位	市町村名	R1 将来負担比率	R1全国順位 (1741団体中)
1	平群町	241.3	1,739
2	河合町	225.3	1,738
3	奈良市	137.3	1,696
4	宇陀市	124.7	1,661
5	五條市	123.2	1,657

④ 標準財政規模に対する基金残高の割合が低い市町村

R1県内ワースト順位	市町村名	R1基金残高 A(百万円)	R1標準財政規模 B(百万円)	A÷B (%)
1	河合町	42	4,289	1.0
2	奈良市	1,448	76,173	1.9
3	平群町	146	4,559	3.2
4	桜井市	578	12,417	4.7
5	橿原市	2,060	24,002	8.6

※ 基金は財政調整基金と償還基金

警報対象市町村や希望する市町村と**合同で財政再建策を検討し、必要な支援を行います。**

もっと良くするために

警報対象市町村の**財政カルテ**を作ります。

○ 経常収支比率を類似団体の平均と比較し、4つの視点で課題を抽出します。

【4つの視点】

歳出の効率化	人件費のチェック、公債費のチェック
歳入の確保	保有財産の処分、未利用資産の有効活用、税徴収の強化
税源涵養	工場・企業誘致、奈良モデルによる経済活性化
財政のやり繰り	交付税措置のある有利な地方債の活用、県の財政支援の活用

カルテの内容に従って、**処方箋(改善策)を策定し、必要な薬(支援策)を投与**します。

○ 県と市町村で、**財政状況の改善に向けた合同勉強会**を設置し、現状の把握、課題の洗い出しを行うとともに、具体的な改善方策を検討した上で、市町村長へ提案し、実施を働きかけます。

○ **(新)重症警報市町村に対する財政支援(2,270百万円)**
市町村振興資金貸付金、繰上償還に必要な補償金に対し補助

○ **奈良モデルの推進(10百万円)**
奈良モデル推進補助金、広域連携のマッチング

○ **市町村税の徴収強化(1百万円)**

令和3年度予算案 2,281百万円

27 行政マネジメント

(135) 県庁版働き方改革の実行

これまでは

県庁の働き方改革については、「**時間管理**」、「**業務管理・改善**」、「**健康管理**」、「**多様で柔軟な働き方**」の**4本柱**で取り組んできました。

① 時間管理

退勤管理の徹底、勤務時間管理の効率化(総務事務システム改修等)

② 業務管理・改善

「業務を減らす」「仕事の生産性を上げる」の観点から、これまでの成果の横展開を徹底、有効な取組を総動員

③ 健康管理

「健康経営」(職員の健康への取組はコストではなく組織の発展に必要な資産と捉える考え方)に基づき、働きやすい職場づくりに向けたサポート体制を充実

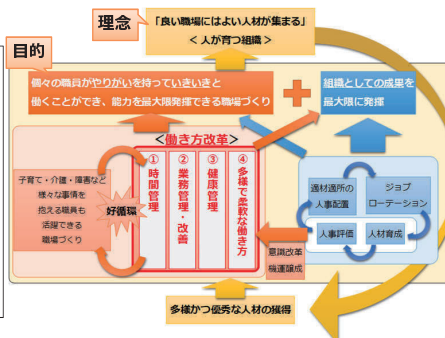
④ 多様で柔軟な働き方

ICTの活用により、オンライン会議の利用推進、テレワーク(在宅勤務)の検討、フレックスタイム制の奨励等を実施

成果

令和元年度
1日あたり在庁時間
等実績(対平成20年度比)

- ・在庁: 57分(▲11分)
- ・出勤: 37分(+2分)
- ・乖離: 20分(▲13分)
- ・1日あたり在庁時間
80h超の職員比率
0.6%(▲1.6%)



もっと良くするために

「**良い職場には良い人材が集まる**」という理念の下、「**個々の職員がやりがいを持っていきいきと働き、能力を最大限発揮**」できるよう、働き方改革の**バージョンアップ**をしていきます。

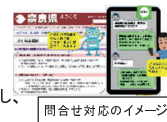
4本柱の取組で働き方改革を一層推進します。

① 時間管理

・退勤管理・マネジメント力向上の取組を徹底し、超勤実績をPTで共有

② 業務管理・改善 (343百万円)

・(新)ペーパーレス会議を実現する環境を整備
・AIを活用した問合せ対応業務の効率化
・BPR(業務量・プロセスの分析を基に抜本的に業務を改善)を活用し、業務効率化の検討及び技術的支援等



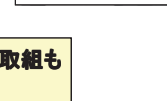
③ 健康管理 (32百万円)

・(新)オンラインによる職員の健康相談
・(新)職員の健康管理・増進をトータルサポートするシステムの導入



④ 多様で柔軟な働き方 (100百万円)

・(新)職員の端末を更新時にモバイル化し、在宅勤務等に対応する環境を整備等



いきいきと働ける職場づくりへの**好循環**を生み出す取組も実施します。

○ **意識改革・機運醸成 (34百万円)**
・各職位で働き方改革の推進に向けた研修を実施等

○ **その他の取組 (6百万円)**
・(新)オンラインでの採用活動強化など、多様な人材確保を推進等



令和3年度予算案 515百万円

(136) 県有資産のファシリティマネジメント(維持、管理、活用)

これまでは

未利用・低利用施設の活用を進めてきました。

- ・県営プール跡地 → コンベンションセンター、上質なホテル
- ・住宅公社未利用地 → 奈良総合医療センター
- ・旧耳成高校 → JAならけん まほろばキッチン
県出先機関集約(檀原総合庁舎)
- ・旧片桐高校 → 県出先機関集約(郡山総合庁舎)
- ・旧桜井総合庁舎 → 桜井市保健福祉センター

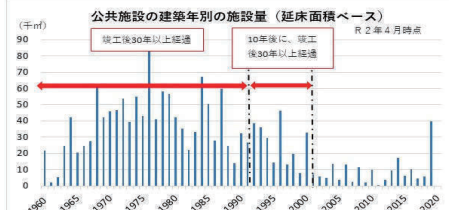


コンベンションセンター



奈良総合医療センター

老朽施設の維持・管理を行ってきました。



大規模改修が必要とされる、竣工後30年を経過したものが全体の約73%(R2.4時点)、10年後には約89%に達する

長期的な視点で統合・更新・長寿命化を検討してきました。

もっと良くするために

保有総量最適化を目指します。

○五條市に合同庁舎を建設(888百万円)

・旧五條高校跡地に五條市役所庁舎と県事務所(五條土木事務所、南部農林振興事務所等)等の**合同庁舎**を建設



未利用・低利用の県有地をさらに有効活用します。

○吉野高校校舎の活用(182百万円)

[債務負担行為 163百万円]

・奈良南高校が開校することに伴い、**現吉野高校**の空き教室等を有効活用し、**奈良県フォレスターアカデミー、フォレスター拠点施設、森林技術センター**を設置

○ファシリティマネジメントの推進(8百万円)

・公共施設の持続的運営のため県有資産の**総量最適化**を検討
・利用見込みのない**県有資産売却**→新たな投資財源として活用法蓮公舎跡地及び小泉県営住宅小泉駅前団地跡地など、令和3年度以降も条件の整ったものから積極的に売却

長寿命化、耐震化を計画的に推進します。

市町村保有の未利用・低利用地の奈良モデルによる利活用の検討をします。

令和3年度予算案 1,078百万円 [債務負担行為 163百万円]

(137) 地域デジタル化の推進

これまでは

県庁でもデジタル化に取り組んできましたが、日本全体としてデジタル化が遅れていることを踏まえて、**国がデジタル化に大きな旗を振り出しました。**

国がデジタル化推進の核とするもの

- IT基本法の見直し、デジタル庁の設置など
[デジタル社会の実現に向けた基本方針(R2.12.25 策定)]
- マイナンバーカード普及、自治体情報システム標準化、行政手続のオンライン化、AI・RPA等による業務効率化、デジタル人材の確保・育成など
[デジタル・ガバメント実行計画(R2.12.25 改定)]
[自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画(R2.12.25 策定)]

県がこれまで進めてきたもの

- AIチャットボットの導入により、住民からの問い合わせ対応業務を自動化(県及び8市町に導入)
- AI-OCR及びRPAを活用し、申請処理事務に係る単純入力作業を自動化(令和2年度に試行実施)
- ICT等の活用による**地域包括ケアシステム**づくりを推進するため、(株)NTTドコモと連携協定を締結(R2.3.26)



もっと良くするために

デジタル化を適用すべき分野は、**行政、家庭、経済の分野**がありますが、まず県と市町村の行政のデジタル化を国の動向を踏まえながら進めていきます。

- (新) (仮称) 奈良県地域デジタル化戦略の策定(2百万円)
- (新) マイナンバーカード普及及び活用支援(5百万円)
- (新) (仮称) 地域デジタル化ジャーナル発行(1百万円)

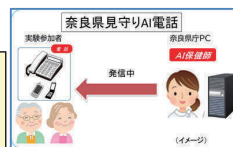
教育分野のデジタル化も必要です。

- 1人1アカウントの環境で、子どもたち1人1人に公正に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT環境の実現へ向け、GIGAスクール構想を推進します。
- 教育・校務の情報化を支えるとともに、質の高い教育を実現させるための教員研修を充実させます。
- 情報活用能力を向上させる学習活動やデジタルシティズンシップ教育を充実させます。

医療分野・地域包括ケアへの適用も有益です。

- 医療機関等において情報化を進めることにより、これまで紙でやりとりしていた院内業務や医療機関間の情報連携を効率化します。
- 高齢者が使い慣れた「電話」と「AI」を活用した見守り、介護予防等の支援システムの構築に向け、南和地域で実証実験を進めています。

各分野でデジタル化に取り組んでいます。
(374百万円)[債務負担行為 33百万円]、
(R2-2月補正 257百万円)



令和3年度予算案 382百万円 [債務負担行為 33百万円]
令和2年度2月補正予算案 257百万円

28 財政マネジメント

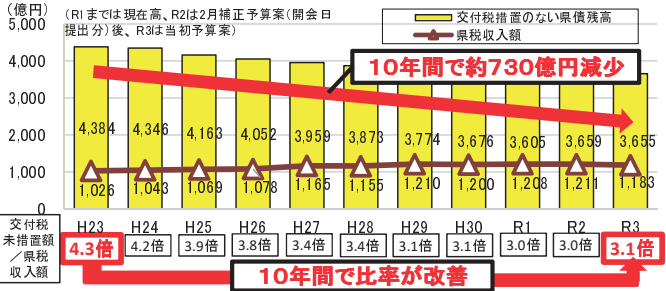
(138) 県財政中長期運用方針と県債の管理

これまでは

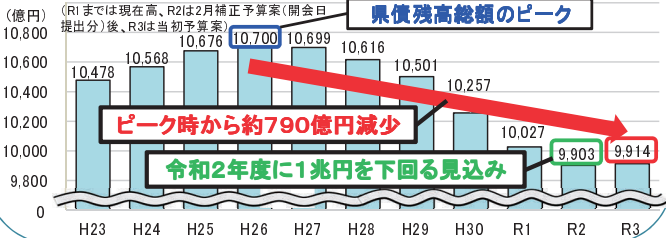
県債管理3原則の実行

- ① 新規の県債発行は交付税措置のあるものを優先
- ② 交付税措置のない県債残高の減少
- ③ 県債残高総額の減少

◎ 交付税措置のない県債残高と県税収入額の推移(3倍程度に維持)



◎ 県債残高総額の推移

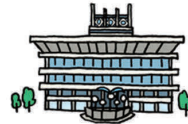


もっと良くするために

投資財源確保(税源涵養)に努めます。

- 奈良県経済の好循環を促す取組や、地域の魅力を向上させる未来への必要な投資など、**税源涵養につながる戦略を積極的に推進**
- 国庫支出金など**国予算等の確保と活用**
- 財政収支改善による余剰金の積立てなど**事業基金の拡充に努める**

未利用・低利用の県有財産の処分に努め、投資財源として活用します。



令和3年度予算案 一百万円

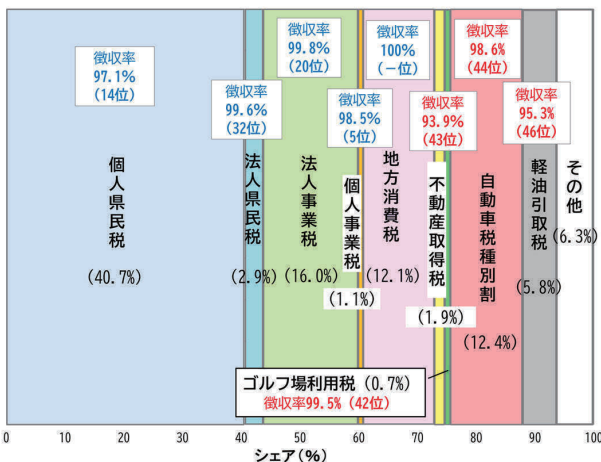
(139) 税徴収率向上と適正課税推進

これまでは

県税徴収率は年々上昇しておりますが、全国順位は45位です。県税の中では自動車税種別割、軽油引取税、不動産取得税、ゴルフ場利用税の徴収率が低位です。

奈良県税収に占める税目別割合及び徴収率

令和元年度



適正課税推進の取組を進めています。

もっと良くするために

徴収率低位の自動車税種別割、軽油引取税、不動産取得税、ゴルフ場利用税の徴収率を向上させます。

- 口座振替の推進、コンビニ・スマホによる収納手段の拡大等、納期内納付率向上の推進 **(22百万円)**
- タイヤロックや自動車税のコールセンターの設置等、徴収対策強化 **(3百万円)**
- 税務調査体制の充実 **(5百万円)**
- 滞納整理の推進

市町村と協働して市町村税の徴収率の向上を図ります。個人住民税の未納額の圧縮に取り組みます。

- 市町村との連携・協働による税収確保に向けた取組 **(1百万円)**

令和3年度予算案 31百万円